

原発連事務局短信 第 1188 号 2022 年 6 月11日

原発問題全道連絡会 事務局発行 Tel:011-777-1060、e-mail:genpaturen@gmail.com

北電は泊原発運転差止判決受け廃炉を決断すべき！ ロシアはウクライナから撤退し平和秩序の回復を！

—6・10イレブンアクション～原発ゼロ法制定署名、核ごみ調査NO！知事宛署名を訴える—

強風でも20℃を越す晴天下、5月31日の札幌地裁による泊原発1, 2, 3号機運転差止判決後はじめての6月イレブン行動に、4団体から10人が参加し、元気に宣伝署名行動を繰り広げました。



最初にマイクを握った堀一原発連代表委員は、札幌地裁で泊原発の運転差止の面期的判決が出たが、これは札幌地裁が、北電の再稼働審査が進まないことを口実にした訴訟引き延ばしを許さず、津波に対する安全対策が取られていないことを断じ、人格権の侵害の恐れを指摘し、全3機の運転を差止めるという重要な判決です。泊原発は、この10年間停止が続いたが電力不足はなかった、10年間1ワットの電気

も発電しない泊原発は、維持費だけでも年平均700億円もかかっており、これが全国一高い電気料金にもつながっています、北電は今回の判決を受け、控訴せず直ちに廃炉を決断すべきではないでしょうか—などと訴え、原発ゼロ基本法制定署名と核ごみ伸最終処分場建設のNUMOの調査にノーの署名（道知事宛）への協力呼びかけました。（上の写真は、宣伝・署名行動風景）

— 気候危機打開へ、2030年までに電源構成は原発ゼロ、石炭火力全廃、純国産の再生エネで5割超へ転換を～佐々木とし子参院選比例代表候補が訴える—

三上友衛道労連議長に続いてマイクを握った佐々木とし子さん（参院選日本共産党比例代表候補）は、最初に福島第一原発事故に触れて、いまだに事故収束の見通しも立たず高濃度汚染水も増え続けている、政府は、この汚染水を海に捨てる方針だがとんでもないこと、海洋投棄は絶対に許せませんと訴え。ついで佐々木さんは、地球温暖化問題に触れて、日本共産党は「気候危機を打開する2030戦略」を提案し、2030年までに省エネと再生エネで二酸化炭素（CO2）の排出量を50～60%削減し、再生可能エネで電源構成の50%をまかなう、そのための社会システムの大改革で雇用を年間254万人創出できると提案しています—などと訴えました。（写真下は、訴える佐々木とし子さん）



原子力規制委員会の山中伸介委員らが泊原発を視察

「質問に迅速にこたえる体制を」～北電社長に要請

原子力規制委員会の山中伸介委員（9月に次期規制委委員長に就任の予定）が6月7日、初めて泊原発を視察したと各紙が報じています。以下は「朝日」（6月8日）からの抜粋です。

山中氏は、泊原発の再稼働に向けた審査が約9年に及んでおり、北電に、「規制委員会の質問、コメントにできるだけ迅速にこたえられる体制を構築してほしい」と注文した。

この日山中氏は、原子力規制庁の職員3人と泊原発の防潮堤や緊急時対策所、3号機格納容器内などを視察した。視察後山中氏は、「今後の（審査の）論点がはっきりしたと思う」と語った。また同氏は、審査の長期化について、北電の対応のずさんさや人材不足が一因だと指摘してきた。「我々も無駄な時間を費やしたくない。お互いのコミュニケーションも十分図りたい」と語った。視察に同行した北電の藤井裕社長は、「規制委と審査上の論点と今後の作業方針を確認し、真摯に総力を挙げていく」と語った。（ここまで「朝日」からの抜粋）

いま、自民党などが声高に「審査の効率化」を迫り、今年の骨太方針で、昨年の「原子力は可能な限り依存度を低減」を今年も引き継ぐとの原案を、「原子力など脱炭素効果の高い電源を最大限活用」へと変更させたと報じられています。原発の最大限活用などともありません。再稼働反対、廃炉にこの世論と運動を広げ、原発ゼロへの道を切り開きましょう。